

第35期決算公告

2019年6月17日

沖縄県那覇市山下町3番24号

JTAインフォコム株式会社

代表取締役 小浜 琢也

貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	339,005	流動負債	51,138
現金預金	5,345	営業未払金	17,109
営業未収入金	95,500	未払費用	18,676
未収入金	710	預り金	1,201
仕掛品	238	未払法人税等	10,163
貯蔵品	13	未払消費税等	3,987
統括会社貸付金	238,710		
その他流動資産	458		
貸倒引当金	△ 1,970	固定負債	68,544
		退職給付引当金	68,544
固定資産	23,060		
有形固定資産	775	負債合計	119,683
建物付属設備	53	(純資産の部)	
工具器具備品	721	株主資本	242,383
無形固定資産	470	資本金	50,000
ソフトウェア	324	利益剰余金	192,383
電信電話設備利用権	145	利益準備金	11,056
投資その他の資産	21,814	その他利益剰余金	181,326
敷 金	452	別途積立金	67,000
繰延税金資産	21,362	繰越利益剰余金	114,326
		純資産合計	242,383
資産合計	362,066	負債・純資産合計	362,066

個別注記表

JTAインフォコム株式会社

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月 31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号、2007年3月30日改正)を適用しています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

③税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しています。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生原因別内訳

未払賞与	3,541 千円
未払賞与・社会保険料	539 千円
未払賞与・社会保険料(出向者)	438 千円
未払退職金	90 千円
未払事業税	839 千円
一括償却資産限度超過額	108 千円
退職給付引当金限度超過額	23,141 千円
繰延税金資産小計	<u>28,696 千円</u>
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	<u>△ 7,334 千円</u>
評価性引当額小計	<u>△ 7,334 千円</u>
繰延税金資産合計	21,362 千円

一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	242,383 円24銭
(2) 一株当たり当期純利益	25,640 円3銭